

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 上崎 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 上崎 努
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町四丁目 2 番 3 号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番 9 号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	10,724,959	10,689,032	12,172,030	17,042,770	17,198,435
経常利益	千円	893,234	1,167,363	1,318,449	191,717	806,635
中間（当期）純利益	千円	858,888	811,314	803,447	349,097	599,924
純資産額	千円	4,798,948	4,911,993	5,579,669	4,304,860	4,755,387
総資産額	千円	12,816,410	12,113,613	12,472,959	14,682,571	14,881,986
1株当たり純資産額	円	163.51	167.44	190.33	146.69	161.78
1株当たり中間（当期）純利益金額	円	29.26	27.65	27.40	11.89	20.07
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	37.4	40.5	44.7	29.3	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,561,232	4,345,598	4,083,976	727,265	1,402,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	143,778	142,104	125,109	328,346	315,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,334,870	3,805,767	3,766,314	518,451	957,910
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	千円	711,968	897,832	826,351	502,281	629,241
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	1,889 [96]	1,497 [92]	1,542 [124]	1,866 [117]	1,520 [115]

回次		第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	8,556,227	8,722,448	9,783,098	13,523,903	13,480,986
経常利益	千円	793,966	993,091	1,107,118	329,082	656,126
中間（当期）純利益	千円	823,173	723,586	996,372	285,977	310,394
資本金	千円	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600
発行済株式総数	株	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000
純資産額	千円	5,054,644	5,071,799	5,875,951	4,477,873	4,772,746
総資産額	千円	11,908,039	11,131,483	11,542,577	14,021,419	13,971,396
1株当たり中間（年間）配当額	円	-	-	-	2.00	4.00
自己資本比率	%	42.5	45.6	50.9	31.9	34.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	248 [83]	235 [83]	226 [113]	235 [101]	231 [104]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていません。

２．「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

３．「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年 9 月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数（人）
製造部門	922 [81]
販売部門	510 [4]
開発・管理部門	110 [39]
合計	1,542 [124]

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [     ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年 9 月30日現在

従業員数（人）	226 [113]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [     ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における国内景気は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などに牽引され緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で原油価格の高騰など不安定要因も見受けられ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはクオリティ主義に徹した付加価値の高い新製品の開発、既存事業の販売強化と収益構造の改善、海外事業の拡大を基本戦略として、殺虫剤、家庭用品、園芸用品を中心とした主力製品の強化・育成とシェアの拡大を目指すとともに、生産性の向上と一層のコストダウン、在庫の圧縮など、企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高は前年同期より14億8千2百万円増加し、121億7千2百万円（前年同期比13.9%増）と好調に推移しました。このうち、国内売上高は殺虫剤を中心に98億2千9百万円（前年同期比14.8%増）となり、海外売上はアジアを中心に23億4千2百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い前年同期より9億9千万円増加し76億4千9百万円となり、売上原価率は62.8%となりました。

販売費及び一般管理費は29億1千7百万円となりましたが、経費の効率化を図り、対売上高比率では昨年同期に比べ2.2ポイント減少しました。

これらの結果、営業利益は1億3千5百万円増加し、14億3百万円（前期比10.6%増）となりました。

営業外損益は、製品処分損が4千8百万円増加しましたが、為替差益が7千4百万円増加したことなどにより、前期の1億円の損失（純額）から8千4百万円の損失（純額）に減少しました。

これらの結果、経常利益につきましては、13億1千8百万円（前期比12.9%増）となりました。

特別損益は、前期の2千2百万円の利益（純額）から4億1千6百万円の損失（純額）になりました。これは、韓国の子会社が損失を4億2千4百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、税金等調整前中間純利益は9億1百万円（前年同期比24.2%減）となりました。税金費用は6千6百万円となり、前期より2億7千8百万円減少したため、連結中間純利益は8億3百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかがえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の上半期と下半期の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、部門別売上高の概況は以下の通りです。

殺虫剤部門につきましては、当社の電池式携帯虫よけ器や虫よけ関連商品などを中心に国内売上は好調に推移し、また海外におきましてもインドネシアの売上が伸びたため、殺虫剤合計の連結売上高は前年同期比15.0%増の88億6千2百万円となりました。

園芸用品部門では、殺虫殺菌剤や園芸用不快害虫殺虫剤などの売上が大きく伸びたため、園芸用品全体の連結売上高は前年同期比18.7%増の8億8千6百万円となりました。

家庭用品部門では、除菌剤の売上が好調に推移し、家庭用品全体では前年同期比2.4%増の7億5千3百万円となりました。

防疫剤部門につきましては、業務用防虫器が売上増に貢献したため前年同期比6.3%増の7億9千8百万円となりました。

その他の部門の売上につきましては、8億7千1百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に比べて上半期の売上が大きいことため連結会計年度の上半期と下半期の売上高の間に著しい季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は121億7千2百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は106億8千9百万円、前連結会計年度における売上高は171億9千8百万円であります。

所在地セグメントの業績につきましては、日本の売上高は前年同期に比べて13.3%増の106億7千5百万円、営業利益は前年同期に比べて14.5%増の12億7千6百万円となりました。

またアジアの売上高は前年同期に比べて18.1%増の14億9千6百万円、営業利益は前年同期に比べて37.8%減の8千9百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8億2千6百万円となり、前年同期に比べ7千1百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、40億8千3百万円（前年同期比2億6千1百万円の減少）となりました。税金等調整前中間純利益9億1百万円、減価償却費1億4千万円、減損損失を1億7千7百万円計上したことや、売上債権が14億5千4百万円、棚卸資産が11億7千5百万円減少したことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億2千5百万円（前年同期比1千6百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出が1億2千3百万円、投資有価証券の取得による支出が3百万円あったことなどによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、37億6千6百万円（前年同期比3千9百万円の減少）となりました。また、金融機関からの借入金の返済により、当中間期末での借入金残高は、前期末に比べ36億1千8百万円減少して、11億8千6百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
殺虫剤部門	8,015,064	1.8
園芸用品部門	472,131	17.5
家庭用品部門	1,022,215	9.2
防疫剤部門	376,408	9.3
その他の部門	50,486	3.0
合計	9,936,304	1.9

（注） 金額は卸売価格（消費税等抜き）によっております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
殺虫剤部門	431,682	32.5
園芸用品部門	3,038	75.9
防疫剤部門	325,706	3.6
その他の部門	736,234	21.7
合計	1,496,661	16.8

（注） 金額は仕入金額（消費税等抜き）によっております。

### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
殺虫剤部門	8,862,485	15.0
園芸用品部門	886,572	18.7
家庭用品部門	753,529	2.4
防疫剤部門	798,206	6.3
その他の部門	871,237	16.4
合計	12,172,030	13.9

（注） 1．売上高は純売上高（消費税等抜き）であります。

2．第2事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績に記載のとおり当社グループの売上高は、連結会計年度の上  
半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である当社が行っております。

当社は、「日用品質」のテーマのもと、設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンスブル・ケアの精神に則り、環境負荷が低減された、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを目標に、厚生労働省の認可品である医薬品・医薬部外品をはじめ農林水産省の認可品である農薬・肥料等、家庭用アメニティ商品及び（社）日本しろあり対策協会の認定品であるしろあり駆除・木材保存剤等の研究開発を、生物的、化学的、電気的等幅広い分野の技術や長い社史の間に培われたノウ・ハウに新たな発明・考案・アイディア等を加味し、かつ、社会の趨勢を勘案し、公的機関からのいくつかの委託研究を含め、研究開発活動を行っております。

事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

#### (1) 殺虫剤部門

疾病・不快感等害虫の被害から人を守り、健康で快適な生活環境を確保する主に一般家庭用の商品を提供するために、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する厚生労働省の認可取得品である医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤等をはじめとし、衣料害虫の駆除・防除剤、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤等の研究開発を行っております。

#### (2) 家庭用品部門

玄関、下駄箱、キッチン・トイレ・浴槽等の水回り等、押入れ等床下から屋根裏までの生活・居住空間及び人の身の回りにおけるアメニティを追求し、それらを確保する商品を提供するために、温湿度調整剤、洗浄・清潔剤、芳香剤、除菌剤、花粉アレルギー対策商品等の研究開発を行っております。

#### (3) 園芸用品部門

動・植物を害虫・病気・栄養不足等のストレス要因から守り、動・植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適に保つ商品を提供するために、農林水産省の認可取得品である動物用医薬品・医薬部外品殺虫剤、農薬、肥料等をはじめとし、ペット用品、園芸資材、活力剤等の研究開発を行っております。

#### (4) 防疫剤部門

疾病・不快感等害虫の被害から人を守り、健康で快適な生活環境を確保する主に業務（PCO、TCO、公共団体）用の商品及び情報・技術を提供するために、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する厚生労働省の認可取得品である医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめとし、（社）日本しろあり対策協会の認定品であるしろあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカ等に代表される不快害虫駆除剤、調湿剤・機材、その他社会生活環境保全に関する研究開発を行っております。

現在の研究開発体制は、開発本部の下に、商品開発部、技術研究部及び商品企画室の3部門で構成されており、当中間連結会計期間における研究開発費用は212,000千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,400,000	29,400,000	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	29,400,000	29,400,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	29,400,000	-	2,889,600	-	1,295,178

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大下 高明	広島市安佐南区祇園 3 - 27 - 30	2,500	8.50
アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 12 - 1	1,263	4.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	1,160	3.95
住友化学株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 1	867	2.95
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町 1 - 3 - 8	833	2.84
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 3	676	2.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	595	2.02
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園 1 - 12 - 13	550	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	455	1.55
大下 俊明	広島市安佐南区祇園 3 - 27 - 30	419	1.43
計	-	9,319	31.70

(注) 当中間期末現在における、日本証券金融株式会社の証券取引法第156条の24第1項に規定する業務に係る株式数については、当社として把握することはできません。

## (5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,906,000	28,906	-
単元未満株式	普通株式 383,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,400,000	-	-
総株主の議決権	-	28,906	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 8,000株(議決権の数8個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町1-1	64,000	-	64,000	0.2
大下製薬株式会社	広島県廿日市市梅原1-11-13	47,000	-	47,000	0.2
計	-	111,000	-	111,000	0.4

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	365	383	353	347	380	365
最低(円)	307	323	325	327	303	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成17年3月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
１．現金及び預金			1,400,532			1,329,051			1,131,941	
２．受取手形及び売掛金			2,698,850			3,590,743			5,025,553	
３．たな卸資産			3,140,652			2,423,049			3,719,059	
４．その他			276,995			260,308			221,033	
貸倒引当金			19,006			123,897			25,636	
流動資産合計			7,498,024	61.9		7,479,255	60.0		10,071,951	67.7
固定資産										
１．有形固定資産	(1)									
（１）建物及び構築物	(2)	1,045,280			906,377			1,029,364		
（２）機械装置及び運搬具		612,551			576,288			588,875		
（３）土地	(2)	741,570			681,498			744,415		
（４）その他		181,369	2,580,772		206,505	2,370,668		214,256	2,576,912	
２．無形固定資産										
（１）連結調整勘定		14,497			79			128		
（２）その他		16,862	31,360		9,914	9,993		13,290	13,419	
３．投資その他の資産										
（１）投資有価証券		1,810,056			2,423,465			2,024,314		
（２）その他		263,138			265,258			271,409		
貸倒引当金		69,738	2,003,455		75,682	2,613,041		76,021	2,219,702	
固定資産合計			4,615,589	38.1		4,993,703	40.0		4,810,034	32.3
資産合計			12,113,613	100.0		12,472,959	100.0		14,881,986	100.0

[illegible]

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		10,689,032	100.0	12,172,030	100.0	17,198,435	100.0
売上原価		6,612,774	61.9	7,649,224	62.8	11,120,613	64.7
売上総利益		4,076,257	38.1	4,522,805	37.2	6,077,821	35.3
返品調整引当金 取崩額		-		92,254		232,670	
返品調整引当金 繰入額		-		293,770		92,254	
差引売上総利益		4,076,257	38.1	4,321,289	35.5	6,218,237	36.2
販売費及び一般管 理費	(1)	2,807,997	26.2	2,917,980	24.0	5,156,492	30.0
営業利益		1,268,260	11.9	1,403,309	11.5	1,061,745	6.2
営業外収益							
1. 受取利息		848		1,374		1,867	
2. 受取配当金		25,723		24,294		43,578	
3. 不動産賃貸料		10,186		9,559		19,763	
4. 技術指導収入		6,470		-		51,803	
5. 為替差益		61,091		135,711		136,417	
6. その他		29,448	1.2	19,468	1.6	58,146	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		34,263		27,210		61,308	
2. 手形売却損		12,721		11,851		22,426	
3. 売上割引		38,113		38,733		39,236	
4. 製品評価損		16,386		20,022		115,104	
5. 製品処分損		103,734		151,839		286,048	
6. その他		29,447	2.2	25,611	2.3	42,563	3.3
経常利益		1,167,363	10.9	1,318,449	10.8	806,635	4.7
特別利益							
1. 固定資産売却益		2,766		49		7,065	
2. 投資有価証券売 却益		-		586		1,968	
3. 貸倒引当金戻入 額		20,122		7,328		23,539	
4. 保険金収入		39,160		-		501,520	
5. 補償金収入		-	0.6	-	0.1	8,395	3.1
特別損失							
1. 固定資産除売却 損	(2)	846		51		26,975	
2. 貸倒引当金繰入 額		-		101,851		-	
3. 製品評価損		-		144,550		-	
4. 過年度修正損		-		-		9,679	
5. 減損損失		-		177,993		-	
6. 災害修復費用		39,160	0.4	-	3.5	467,695	2.9
税金等調整前中 間(当期)純利 益		1,189,406	11.1	901,967	7.4	844,774	4.9
法人税、住民税 及び事業税		344,253		67,351		211,287	
法人税等調整額		798	3.2	786	0.5	4,933	1.2
少数株主利益		33,040	0.3	31,955	0.3	38,495	0.2
中間(当期)純 利益		811,314	7.6	803,447	6.6	599,924	3.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,295,178		1,295,178		1,295,178
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,295,178		1,295,178		1,295,178
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			117,830		423,365		117,830
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		811,314	811,314	803,447	803,447	599,924	599,924
利益剰余金減少高							
1. 配当金		58,728		117,385		58,728	
2. 役員賞与		-	58,728	11,000	128,385	-	58,728
利益剰余金中間期末 (期末)残高			634,755		1,098,427		423,365

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,189,406	901,967	844,774
2. 減価償却費		149,249	140,220	305,254
3. 減損損失		-	177,993	-
4. 製品評価損		-	144,550	-
5. 連結調整勘定償却額		14,654	49	79,292
6. 退職給付引当金の増 減額 (減少: )		12,828	7,602	26,001
7. 貸倒引当金の増減額 (減少: )		12,076	96,926	106
8. その他引当金の増減 額 (減少: )		94,418	474,115	261,349
9. 受取利息及び受取配 当金		26,572	25,669	45,446
10. 支払利息		34,263	27,210	61,308
11. 為替差損益 (差益: )		21,604	62,934	66,114
12. 保険金収入		-	-	501,520
13. 投資有価証券売却、 評価損益 (益: )		-	586	1,968
14. 有形固定資産売却除 却損益 (益: )		2,110	1	19,909
15. 売上債権の増減額 (増加: )		2,366,397	1,454,535	2,196
16. たな卸資産の増減額 (増加: )		474,469	1,175,936	93,213
17. その他の固定資産の 増減額 (増加: )		17,971	7,373	13,489
18. 仕入債務の増減額 (減少: )		132,536	548,460	455,328
19. その他の流動負債の 増減額 (減少: )		442,476	355,175	127,191
20. 役員賞与の支払額		-	11,000	-
21. その他		35,800	33,512	12,852
小計		4,376,596	4,281,496	978,093

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
22. 利息及び配当金の受 取額		28,003	15,621	45,456
23. 保険金収入額		-	-	501,520
24. 利息の支払額		28,015	22,035	58,726
25. 法人税等の支払額		30,986	191,106	63,690
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,345,598	4,083,976	1,402,653
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		22,700	-	122,700
2. 定期預金の払戻によ る収入		-	-	100,000
3. 有形固定資産の取得 による支出		113,301	123,178	227,582
4. 有形固定資産の売却 による収入		4,727	100	8,846
5. 投資有価証券の取得 による支出		11,427	3,604	30,379
6. 子会社株式の取得に よる支出		-	-	50,269
7. 投資有価証券の売却 による収入		-	1,251	5,291
8. 貸付金の回収による 収入		597	322	937
投資活動によるキャッ シュ・フロー		142,104	125,109	315,855
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		1,300,000	720,000	4,350,000
2. 短期借入金の返済に よる支出		4,650,000	4,350,000	4,650,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		383,187	322	582,985
4. 配当金の支払額		58,765	117,421	58,795
5. 少数株主に対する配 当金の支払額		11,659	14,947	11,659
6. その他		2,155	3,623	4,470
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,805,767	3,766,314	957,910

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,175	4,557	1,928
現金及び現金同等物の 増加額		395,550	197,109	126,959
現金及び現金同等物の 期首残高		502,281	629,241	502,281
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		897,832	826,351	629,241

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 柳柳フマキラー(株) 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 柳柳フマキラー(株) 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 柳柳フマキラー(株) 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、フマキラーインド(株)、大下産業(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(1) 連結子会社の中間決算日は、柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。 柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)の中間決算日は6月30日であります。当中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の中間決算日は、柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。 柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)の中間決算日は6月30日であります。なお、フマキラーインドネシア(株)については、同日現在の中間財務諸表を使用し中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、柳柳フマキラー(株)については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	(1) 連結子会社の事業年度は、柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。 柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)の決算日は12月31日ありますが、当連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法  たな卸資産  (イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。  (ロ) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産 定率法によっております。  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。  連結子会社のうち、柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)については見積耐用年数による定額法によっております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 3年～50年  機械装置及び運搬具 2年～11年  無形固定資産 定額法によっております。  ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左    時価のないもの  同左  たな卸資産  (イ) 同左    (ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左    無形固定資産  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）  時価のないもの  同左  たな卸資産  (イ) 同左    (ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左    無形固定資産  同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計算しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>なお一部の子会社は10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左 (追加情報) 従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率につきましては通年の返品実績をもとに算出しておりましたが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当中間連結会計期間より中間連結決算日に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、112,981千円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左 (追加情報) 従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率につきましては通年の返品実績をもとに算出しておりましたが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当連結会計年度より、期末時に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、101,406千円多く計上されております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が177,993千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「返品調整引当金取崩額」及び「返品調整引当金繰入額」につきましては、前中間連結会計期間まで売上原価に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「返品調整引当金取崩額」の金額は232,670千円、「返品調整引当金繰入額」の金額は187,157千円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、 8,049,422 千円であります。 (2) 担保に供している資産は次のとおりで あります。 土地 177,405千円 建物及び構築物 271,848  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 199,476千円 長期借入金 211,979  (3) 受取手形割引高 1,156,900千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、 7,928,168 千円であります。 (2) 担保に供している資産は次のとおりで あります。 土地 24,687千円  担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 215,951千円  (3) 受取手形割引高 558,707千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、 7,790,683 千円であります。 (2) 担保に供している資産は次のとおりで あります。 土地 24,254千円  担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 204,142千円  (3) 受取手形割引高 416,387千円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )								
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。								
運送費 402,529千円	運送費 454,348千円	運送費 684,531千円								
広告宣伝費 635,396	広告宣伝費 622,504	広告宣伝費 823,193								
貸倒引当金繰入額 8,736	貸倒引当金繰入額 1,862	貸倒引当金繰入額 32,393								
給与手当 494,513	給与手当 470,434	給与手当 909,660								
賞与引当金繰入額 80,280	賞与引当金繰入額 79,528	賞与引当金繰入額 116,035								
退職給付費用 79,457	退職給付費用 73,175	退職給付費用 184,582								
役員退職慰労引当金繰入額 18,950	役員退職慰労引当金繰入額 19,450	役員退職慰労引当金繰入額 37,900								
(2) -	(2) 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	(2) -								
	<table><tr><td>場 所</td><td>大 韓 民 国 ( 柳柳フマキラー(株) )</td></tr><tr><td>用 途</td><td>工 場 及 び 倉 庫</td></tr><tr><td>種 類</td><td>土地及び建物その他</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>177,993千円</td></tr></table>	場 所	大 韓 民 国 ( 柳柳フマキラー(株) )	用 途	工 場 及 び 倉 庫	種 類	土地及び建物その他	減損損失	177,993千円	
場 所	大 韓 民 国 ( 柳柳フマキラー(株) )									
用 途	工 場 及 び 倉 庫									
種 類	土地及び建物その他									
減損損失	177,993千円									
	( 経緯 ) 上記の子会社は、韓国での殺虫剤等の製造販売を主体に事業を営んでまいりました。しかしながら近年、競争激化による売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、売却することを決定しました。そこで、正味売却価額まで減損を認識しました。 ( グルーピングの方法 ) 継続的に損益を把握している単位を基礎として地域性を考慮に入れて実施しております。具体的には、個々の営業所又は工場ごとにグルーピングを行っております。 ( 回収可能価額の算定方法等 ) 正味売却価額によっており、第三者への売却予定価額を使用しております。									
(3) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べて上半期の売上高が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高の間に著しい季節的変動があります。	(3) 同左	-								

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成16年 9 月30日現在 )	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成17年 9 月30日現在 )	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成17年 3 月31日現在 )
現金及び預金勘定 1,400,532千円	現金及び預金勘定 1,329,051千円	現金及び預金勘定 1,131,941千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 502,700	預入期間が 3 か月を超える定期預金 502,700	預入期間が 3 か月を超える定期預金 502,700
現金及び現金同等物 897,832	現金及び現金同等物 826,351	現金及び現金同等物 629,241

( リース取引関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>118,590</td><td>64,250</td><td>54,339</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>135,360</td><td>60,789</td><td>74,570</td></tr><tr><td>合計</td><td>253,950</td><td>125,040</td><td>128,910</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	118,590	64,250	54,339	工具・器具及び備品	135,360	60,789	74,570	合計	253,950	125,040	128,910	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>128,343</td><td>66,674</td><td>61,669</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>127,767</td><td>68,421</td><td>59,346</td></tr><tr><td>合計</td><td>256,110</td><td>135,095</td><td>121,015</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669	工具・器具及び備品	127,767	68,421	59,346	合計	256,110	135,095	121,015	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>130,057</td><td>65,697</td><td>64,360</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>129,487</td><td>60,141</td><td>69,345</td></tr><tr><td>合計</td><td>259,544</td><td>125,838</td><td>133,706</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	130,057	65,697	64,360	工具・器具及び備品	129,487	60,141	69,345	合計	259,544	125,838	133,706
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	118,590	64,250	54,339																																															
工具・器具及び備品	135,360	60,789	74,570																																															
合計	253,950	125,040	128,910																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669																																															
工具・器具及び備品	127,767	68,421	59,346																																															
合計	256,110	135,095	121,015																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	130,057	65,697	64,360																																															
工具・器具及び備品	129,487	60,141	69,345																																															
合計	259,544	125,838	133,706																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 50,295千円 1 年超 83,861 合計 134,157	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 49,888千円 1 年超 76,430 合計 126,319	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 52,213千円 1 年超 87,278 合計 139,492																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,401千円 減価償却費相当額 28,312 支払利息相当額 1,732	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,982千円 減価償却費相当額 30,250 支払利息相当額 1,617	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,716千円 減価償却費相当額 57,862 支払利息相当額 3,475																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

( 有価証券関係 )

有価証券

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9 月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	1,163,012	1,491,495	328,482
計	1,163,012	1,491,495	328,482
2 . 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式	284,896		
(店頭売買株式を除く)			

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	1,181,939	2,101,861	919,922
計	1,181,939	2,101,861	919,922
2 . 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式	287,912		

前連結会計年度 ( 平成17年 3 月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上 額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	1,178,640	1,709,654	531,014
計	1,178,640	1,709,654	531,014
2 . 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式	280,985		
(店頭売買株式を除く)			

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,421,934	1,267,098	10,689,032	-	10,689,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129,921	380,530	510,452	(510,452)	-
計	9,551,855	1,647,629	11,199,485	(510,452)	10,689,032
営業費用	8,437,722	1,503,873	9,941,596	(520,824)	9,420,772
営業利益	1,114,133	143,755	1,257,888	10,371	1,268,260

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,675,235	1,496,794	12,172,030	-	12,172,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162,891	388,932	551,824	(551,824)	-
計	10,838,127	1,885,727	12,723,854	(551,824)	12,172,030
営業費用	9,561,982	1,796,369	11,358,352	(589,631)	10,768,721
営業利益	1,276,144	89,357	1,365,502	37,806	1,403,309

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,859,604	2,338,830	17,198,435	-	17,198,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	367,838	653,631	1,021,470	(1,021,470)	-
計	15,227,443	2,992,462	18,219,905	(1,021,470)	17,198,435
営業費用	14,228,700	2,917,648	17,146,348	(1,009,659)	16,136,689
営業利益	998,743	74,813	1,073,556	(11,810)	1,061,745

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インドネシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,587,877	540,884	2,128,761
連結売上高（千円）			10,689,032
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	5.1	19.9

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,829,617	513,163	2,342,780
連結売上高（千円）			12,172,030
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	4.2	19.2

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,907,108	1,163,265	4,070,373
連結売上高（千円）			17,198,435
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	6.8	23.7

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）アジア ：マレーシア、韓国、インドネシア、台湾

（２）その他の地域 ：イタリア、ヨルダン、メキシコ

３．海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 1株当たり純資産 額 167.44円	(1) 1株当たり純資産 額 190.33円	(1) 1株当たり純資産 額 161.78円
(2) 1株当たり中間純 利益金額 27.65円	(2) 1株当たり中間純 利益金額 27.40円	(2) 1株当たり当期純 利益金額 20.07円
潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額につきましては、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額につきましては、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

( 注 ) 1株当たり中間純利益(当期純利益)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	811,314	803,447	599,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	11,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	811,314	803,447	588,924
期中平均株式数(株)	29,342,030	29,321,718	29,336,388

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>平成17年11月2日の当社取締役会の決議に基づき、子会社の株式及び同社に対する債権をすべて売却しております。</p> <p>当社韓国子会社の柳柳フマキラー株式会社については、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けて安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、すべて売却することといたしました。</p> <p>相手先 全 修榮 氏 売却時期 平成17年11月8日 子会社の名称、事業内容等</p> <p>(1) 会社名 柳柳フマキラー株式会社 (2) 代表者 代表取締役 下中 正博 (3) 所在地 大韓民国京畿道利川市戸法面丹川里198-1 (4) 設立年月日 昭和59年11月7日 (5) 主な事業の内容 殺虫剤の製造・販売 (6) 決算日 12月31日 (7) 従業員数 27名(平成17年9月30日現在) (8) 資本の額 2,600百万ウォン (9) 株主構成 フマキラー(株) 100%</p> <p>譲渡前後の所有株主数、譲渡価格及び所有割合</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 520,000株(所有割合100%) (2) 譲渡株式数 520,000株(譲渡価格2百万円) (3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>その他重要な契約 株式売却と同時に、当社所有の柳柳フマキラー(株)に対する債権を全額譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡の相手先 全 弘秀 氏 (2) 譲渡債権額 1,522百万円(譲渡価格122百万円)</p> <p>なお、当該取引による損益は当中間連結財務諸表に反映させており、当連結会計年度の損益に追加として与える影響は軽微であります。</p>	<p>-</p>

(2)【その他】

該当する事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金		1,043,715			965,857			888,468		
2.受取手形		472,913			1,019,355			262,057		
3.売掛金		1,850,126			1,760,323			4,201,264		
4.たな卸資産		2,573,476			2,054,403			3,159,061		
5.その他		271,990			235,476			216,767		
貸倒引当金		5,209			8,705			14,402		
流動資産合計			6,207,012	55.8		6,026,710	52.2		8,713,217	62.4
固定資産										
1.有形固定資産	(1)									
(1)建物	(2)	800,860			768,914			784,662		
(2)機械及び装置		458,886			407,122			434,916		
(3)土地	(2)	582,162			582,162			582,162		
(4)その他		282,950			310,044			311,692		
計		2,124,860			2,068,244			2,113,433		
2.無形固定資産		16,024			9,134			12,484		
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券		2,564,406			3,178,070			2,778,936		
(2)長期貸付金		745,799			737,531			741,473		
(3)破産債権更生 債権その他これらに準ずる 債権		-			850,401			814,458		
(4)その他		659,421			160,757			178,208		
貸倒引当金		1,186,040			1,488,271			1,380,815		
計		2,783,585			3,438,487			3,132,261		
固定資産合計			4,924,470	44.2		5,515,866	47.8		5,258,179	37.6
資産合計			11,131,483	100.0		11,542,577	100.0		13,971,396	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形		1,475,810			1,494,565			1,293,050		
2. 買掛金		605,130			667,964			1,563,068		
3. 短期借入金	(2)	1,699,644			900,644			4,550,644		
4. 未払法人税等		300,300			13,565			153,623		
5. 預り金		427,256			347,059			25,189		
6. 賞与引当金		109,000			105,000			162,000		
7. 売上割戻引当金		554,074			720,073			409,341		
8. 返品調整引当金		187,157			293,770			92,254		
9. その他		287,153			417,529			425,697		
流動負債合計			5,645,526	50.7		4,960,171	43.0		8,674,870	62.1
固定負債										
1. 長期借入金		644			-			322		
2. 繰延税金負債		128,279			367,799			210,446		
3. 役員退職慰労引当金		208,860			247,260			227,810		
4. その他		76,373			91,394			85,201		
固定負債合計			414,157	3.7		706,454	6.1		523,779	3.7
負債合計			6,059,683	54.4		5,666,625	49.1		9,198,650	65.8
(資本の部)										
資本金			2,889,600	26.0		2,889,600	25.0		2,889,600	20.7
資本剰余金										
資本準備金		1,295,178			1,295,178			1,295,178		
資本剰余金合計			1,295,178	11.6		1,295,178	11.2		1,295,178	9.3
利益剰余金										
任意積立金		-			120,000			-		
中間(当期)未処分利益		767,245			1,102,040			354,053		
利益剰余金合計			767,245	6.9		1,222,040	10.6		354,053	2.5
その他有価証券評価差額金			126,826	1.1		482,121	4.2		243,279	1.8
自己株式			7,051	0.0		12,989	0.1		9,365	0.1
資本合計			5,071,799	45.6		5,875,951	50.9		4,772,746	34.2
負債・資本合計			11,131,483	100.0		11,542,577	100.0		13,971,396	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )		金額 ( 千円 )		金額 ( 千円 )	
売上高		8,722,448	100.0	9,783,098	100.0	13,480,986	100.0
売上原価		5,313,313	60.9	5,981,915	61.1	8,554,982	63.5
売上総利益		3,409,134	39.1	3,801,182	38.9	4,926,004	36.5
返品調整引当金 取崩額		-		92,254		232,670	
返品調整引当金 繰入額		-		293,770		92,254	
差引売上総利益		3,409,134	39.1	3,599,666	36.8	5,066,420	37.6
販売費及び一般管 理費		2,353,066	27.0	2,381,504	24.3	4,146,525	30.8
営業利益		1,056,067	12.1	1,218,162	12.5	919,895	6.8
営業外収益	(1)	167,465	1.9	152,280	1.5	282,614	2.1
営業外費用	(2)	230,442	2.6	263,324	2.7	546,382	4.0
経常利益		993,091	11.4	1,107,118	11.3	656,126	4.9
特別利益		59,789	0.7	8,086	0.1	525,399	3.9
特別損失		39,407	0.5	107,984	1.1	732,233	5.5
税引前中間 ( 当 期 ) 純利益		1,013,473	11.6	1,007,220	10.3	449,292	3.3
法人税、住民税 及び事業税		289,886		10,847		138,898	
法人税等調整額		- 289,886	3.3	- 10,847	0.1	- 138,898	1.0
中間 ( 当期 ) 純 利益		723,586	8.3	996,372	10.2	310,394	2.3
前期繰越利益		43,658		105,667		43,658	
中間 ( 当期 ) 未 処分利益		767,245		1,102,040		354,053	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                          移動平均法による原価法                      子会社株式及び関連会社株式                          移動平均法による原価法                      たな卸資産                          評価方法は商品・製品・半製品・仕掛品及び原材料については総平均法に、貯蔵品については最終仕入原価法により、また評価基準は、すべて原価法によっております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          同左                        時価のないもの                          同左                      子会社株式及び関連会社株式                          同左                      たな卸資産                          同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                          同左                      子会社株式及び関連会社株式                          同左                      たな卸資産                          同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。                          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                              建物及び構築物    3年～50年                              機械装置及び運搬具    2年～11年                      無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。                          ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                          貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                          賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                          同左</p> <p>賞与引当金                          同左</p>	<p>貸倒引当金                          同左</p> <p>賞与引当金                          賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>売上割戻引当金 売上割戻引当金は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は、返品による損失に備えるため返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左 (追加情報) 従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率につきましては通年の返品実績をもとに算出しておりましたが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当中間会計期間より中間決算日に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、112,981千円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左 (追加情報) 従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率につきましては通年の返品実績をもとに算出しておりましたが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当期より、期末時に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、101,406千円多く計上されております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
4. リース取引の処理方法			
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており仮払消費税と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間会計期間 582,162千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>-</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産債権更生債権その他これらに準ずる債権」(前中間会計期間 475,183千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「返品調整引当金取崩額」及び「返品調整引当金繰入額」につきましては、前中間会計期間まで売上原価に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「返品調整引当金取崩額」の金額は232,670千円、「返品調整引当金繰入額」の金額は187,157千円であります。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )	前事業年度末 ( 平成17年 3月31日 )
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,526,949千円であります。	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,376,459千円であります。	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,267,934千円であります。
(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) -	(2) -
建物 271,848千円		
土地 122,501		
担保付債務は次のとおりであります。		
1 年以内に返済する長期借入金 199,000千円		
(3) 受取手形割引高 1,156,900千円	(3) 受取手形割引高 558,707千円	(3) 受取手形割引高 416,387千円

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。	(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。	(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。
受取利息 12,610千円	受取利息 12,732千円	受取利息 25,127千円
受取配当金 48,334	受取配当金 59,153	受取配当金 66,188
技術指導収入 32,425	技術指導収入 25,513	技術指導収入 84,852
(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。	(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。	(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。
支払利息 31,728千円	支払利息 16,810千円	支払利息 55,486千円
製品評価損 16,386	製品評価損 19,991	製品評価損 115,104
製品処分損 103,734	製品処分損 151,839	製品処分損 274,581
(3) 当上半期の減価償却実施額は有形固定資産118,846千円 無形固定資産 3,577 千円であります。	(3) 当上半期の減価償却実施額は有形固定資産109,475千円 無形固定資産3,350 千円であります。	(3) 当期の減価償却実施額は有形固定資産 244,907千円 無形固定資産 7,117 千円であります。
(4) 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。	(4) 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。	
なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。	なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。	
平成15年10月から 4,967,676千円	平成16年10月から 4,758,537千円	
平成16年 3月まで	平成17年 3月まで	
当中間期 8,722,448千円	当中間期 9,783,098千円	
計 13,690,124千円	計 14,541,636千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>118,590</td><td>64,250</td><td>54,339</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>129,430</td><td>57,290</td><td>72,139</td></tr><tr><td>合計</td><td>248,020</td><td>121,541</td><td>126,479</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	118,590	64,250	54,339	工具・器具及び備品	129,430	57,290	72,139	合計	248,020	121,541	126,479	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>128,343</td><td>66,674</td><td>61,669</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>124,787</td><td>66,980</td><td>57,806</td></tr><tr><td>合計</td><td>253,130</td><td>133,655</td><td>119,475</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669	工具・器具及び備品	124,787	66,980	57,806	合計	253,130	133,655	119,475	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>130,057</td><td>65,697</td><td>64,360</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>126,507</td><td>58,999</td><td>67,508</td></tr><tr><td>合計</td><td>256,564</td><td>124,696</td><td>131,868</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	130,057	65,697	64,360	工具・器具及び備品	126,507	58,999	67,508	合計	256,564	124,696	131,868
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	118,590	64,250	54,339																																															
工具・器具及び備品	129,430	57,290	72,139																																															
合計	248,020	121,541	126,479																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669																																															
工具・器具及び備品	124,787	66,980	57,806																																															
合計	253,130	133,655	119,475																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	130,057	65,697	64,360																																															
工具・器具及び備品	126,507	58,999	67,508																																															
合計	256,564	124,696	131,868																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,394千円 1年超 82,246 合計 131,640	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,283千円 1年超 75,420 合計 124,703	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,620千円 1年超 85,962 合計 137,583																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,747千円 減価償却費相当額 27,719 支払利息相当額 1,675	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,652千円 減価償却費相当額 29,952 支払利息相当額 1,580	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,408千円 減価償却費相当額 56,676 支払利息相当額 3,371																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

<p>前中間会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )</p>
<p>柳柳フマキラー株式会社の完全子会社化 当社は、平成16年10月25日開催の取締役会において、当社の子会社であります柳柳フマキラー株式会社の全株式を取得することを決議致しました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。 ( 完全子会社化の理由 )</p> <p>当社の子会社であります柳柳フマキラー株式会社は、韓国において現地法人との共同出資により昭和59年11月殺虫剤等の製造販売を営むために設立され、韓国市場での殺虫剤の販売において重要な役割を担ってまいりました。この度、同子会社の発行済株式数232,000株を新たに取得致しました。今後は、完全子会社化することにより、経営意思決定の迅速化に努めてまいります。</p> <p>( 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況 )</p> <p>異動前の所有株式数 288,000株 ( 所有割合55.4% )</p> <p>取得株式数 232,000株 ( 取得価額50,219千円 )</p> <p>異動後の所有株式数 520,000株 ( 所有割合100.0% )</p> <p>( 日程 )</p> <p>平成16年10月25日取締役会決議 平成16年11月1日株券譲受 ( 業績への影響 )</p> <p>上記の子会社は債務超過会社であるため、平成17年3月期において、関係会社株式評価損を特別損失に50百万円を計上する予定であります。</p>	<p>平成17年11月2日の当社取締役会の決議に基づき、子会社の株式及び同社に対する債権をすべて売却しております。</p> <p>当社韓国子会社の柳柳フマキラー株式会社については、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けて安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、すべて売却することといたしました。</p> <p>相手先 全 修榮 氏 売却時期 平成17年11月 8 日 子会社の名称、事業内容等</p> <p>( 1 ) 会社名 柳柳フマキラー株式会社 ( 2 ) 代表者 代表取締役 下中 正博 ( 3 ) 所在地 大韓民国京畿道利川市戸法面丹川里198-1 ( 4 ) 設立年月日 昭和59年11月 7 日 ( 5 ) 主な事業の内容 殺虫剤の製造・販売 ( 6 ) 決算日 12月31日 ( 7 ) 従業員数 27名 ( 平成17年9月30日現在 ) ( 8 ) 資本の額 2,600百万ウォン ( 9 ) 株主構成 フマキラー(株) 100%</p> <p>譲渡前後の所有株主数、譲渡価格及び所有割合</p> <p>( 1 ) 異動前の所有株式数 520,000株 ( 所有割合100% )</p> <p>( 2 ) 譲渡株式数 520,000株 ( 譲渡価格2百万円 )</p> <p>( 3 ) 異動後の所有株式数 0株 ( 所有割合0% )</p> <p>その他重要な契約</p> <p>株式売却と同時に、当社所有の柳柳フマキラー(株)に対する債権を全額譲渡しております。</p> <p>( 1 ) 譲渡の相手先 全 弘秀 氏 ( 2 ) 譲渡債権額 1,522百万円 ( 譲渡価格122百万円 )</p> <p>なお、当該取引による損益は当中間財務諸表に反映させており、当事業年度の損益に追加として与える影響は軽微であります。</p>	<p>-</p>

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第 6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第12号、19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年11月7日関東財務局長に提出

平成17年10月3日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

フ マ キ ラ ー 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 早 稲 田 幸 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 泉 年 昭  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

フマキラー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸 雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 泉 年 昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月8日に、子会社である柳柳フマキラー株式会社の株式及び同社に対する債権をすべて売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

フマキラー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸 雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 泉 年 昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

フマキラー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和泉 年昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月8日に、子会社である柳柳フマキラー株式会社の株式及び同社に対する債権をすべて売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。